

令和4年度 経営発達支援計画

地域経済動向調査事業 事業者アンケート

匠瑛市商工会

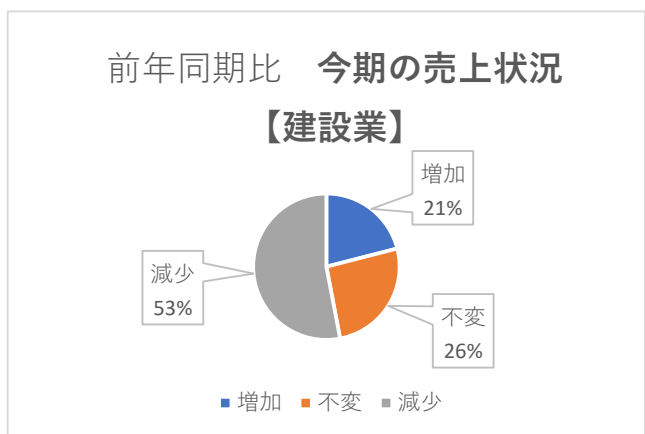
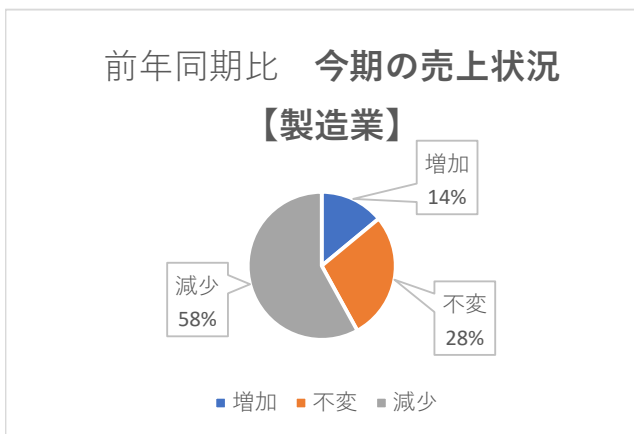
- 1 調査目的 当地域経済について、より詳細な実態把握を目的とし、地域内の小規模事業者等を対象に、業種ごとの景況や動向等を伺う。
- 2 実施期間 令和5年2月15日～3月15日
- 3 調査対象 ①製造業（7事業者） ②建設業（19事業者） ③卸売業（8事業者）
④小売業（11事業者） ⑤サービス業（15事業者）
- 4 調査方法 経営指導員が巡回訪問時など調査票に基づきアンケート調査を実施する。

5 調査結果

(1) 今期（令和4年1月～12月）の売上状況

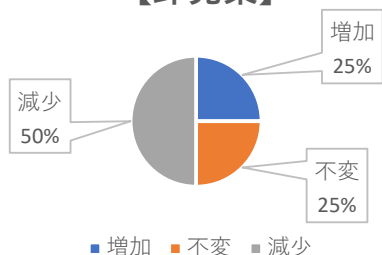
●前年同期（令和3年1月～12月）と比べて

前年同期の売上と比べ、全体で見ても「減少」と回答した事業者は半数以上を占める結果となった。業種ごとに見てみると、特に飲食を中心としたサービス業で売上が増加している事業者は0%という厳しい結果となった。この結果から、新型コロナウイルスが終息段階に入った昨年であったが、時短営業、外出自粛の生活に慣れた顧客たちが未だに戻ってこないといった背景がうかがえる。



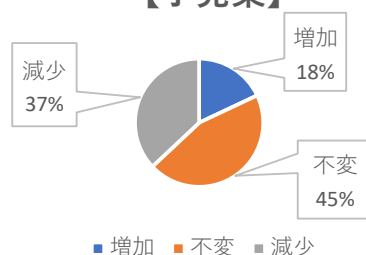
前年同期比 今期の売上状況

【卸売業】



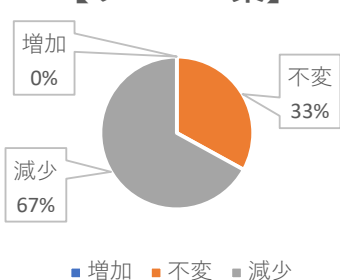
前年同期比 今期の売上状況

【小売業】



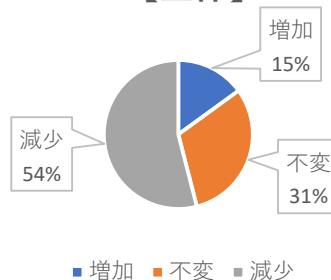
前年同期比 今期の売上状況

【サービス業】



前年同期比 今期の売上状況

【全体】



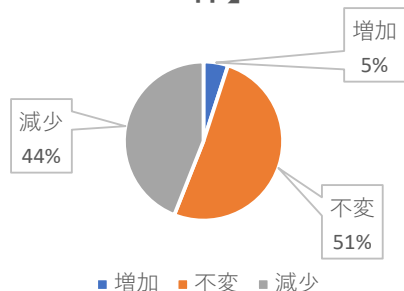
(2) 来期の売上及び資金繰りの見通し (令和5年1月～12月)

●今期 (令和4年1月～12月) と比べた来期の見通し

今期と比べた来期の売上及び資金繰りの見通しとして、「減少」及び「不変」と回答した事業者が大半を占め、2項目とも似たような割合となった。加えて、この2項目は業種ごとに特に大きな違いは見られなかった。

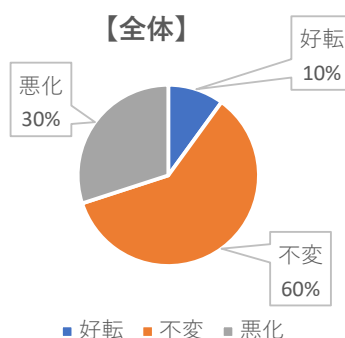
先行きにマイナスなイメージを抱く事業者は多いが、明確な事業計画を立て、実行に移していくことが重要だと考えられる。また、今後も各種支援金や融資制度の活用をし、資金繰りを円滑に進めていくことが課題となってくる。

今期比 来期売上見通し 【全体】



今期比 来期資金繰り見通し

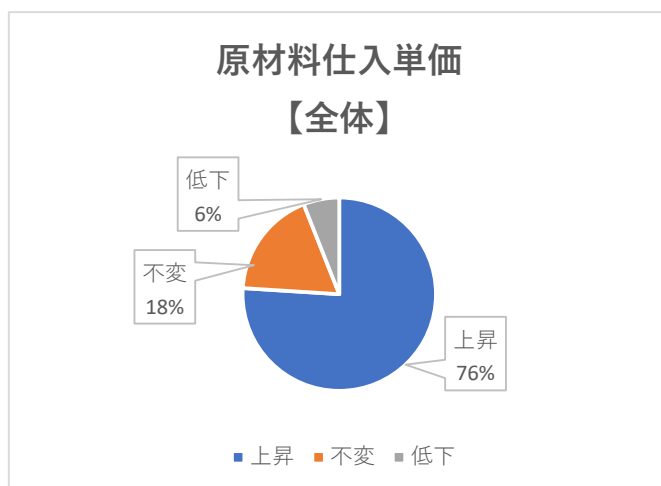
【全体】



(4) 原材料仕入単価

原材料仕入単価は、およそ8割の事業者が「上昇」と回答した。この項目ではどの業種も7~8割が「上昇」と回答しており、数値としては全業種が同程度の割合となった。

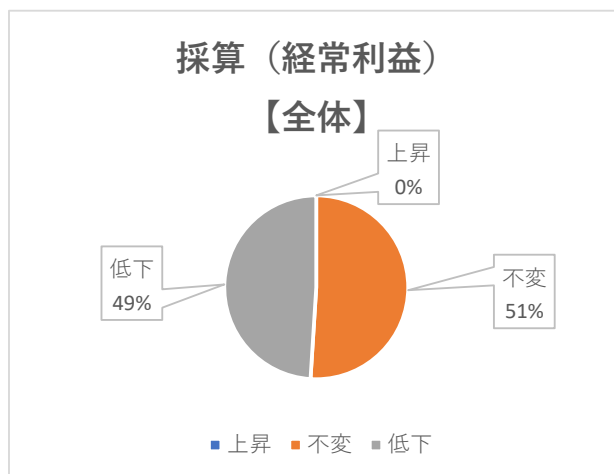
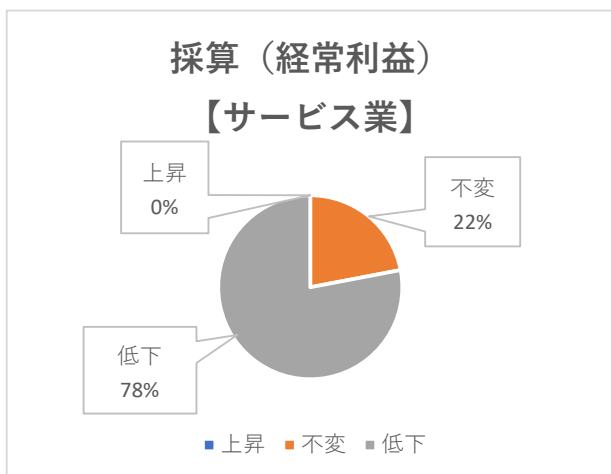
こちらは近年のコロナ禍、またはウクライナ情勢が世界的に影響を及ぼしており、仕入単価の上昇に対して十分に価格転嫁ができていない事業者は少なく、引き続き事業者にとっては厳しい状況となっている。



(5) 採算（経常利益）

採算（経常利益）が上昇した事業者は全体で1人も見られず、全体として見ると「不変」・「低下」共に五分の割合となった。中でも特に「低下」の回答が多かった業種はサービス業であった。

こちらは物価高騰による仕入価格の上昇が大きな影響を及ぼしていると推測する。人件費や減価償却費等の固定費を下げ、販売価格を上げる・販売数量を増やすなどして利益率を上げていくことが必要となる。

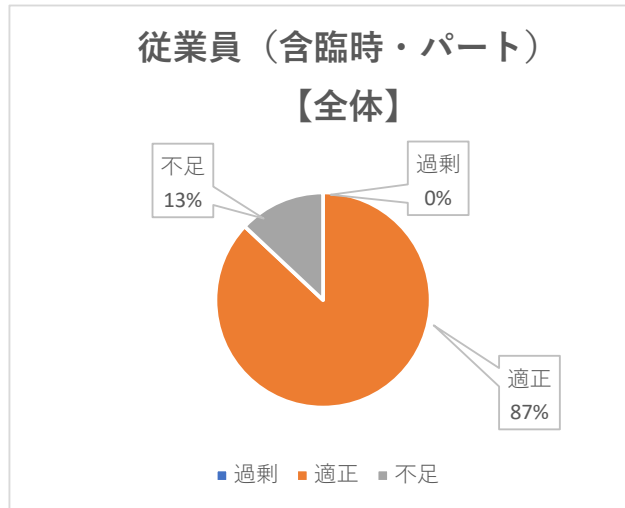


(6) 従業員（含臨時・パート）

従業員（含臨時・パート）は「適正」と回答した事業者が87%と、大半を占める結果となった。その中で、「不足」と回答した事業者は13%で、業種ごとの割合はほぼ同数値となった。

ほとんどの事業者が、適正な人数の労働者を確保できているが、少子高齢化の影響、もしくは人口減少の影響等により従業員不足と感じている事業者も存在する。

全国的に見ると、コロナ禍で事業縮小に伴い雇用人数を減らす企業も多かったが、市内事業者では「過剰」と回答したのは0%であった。

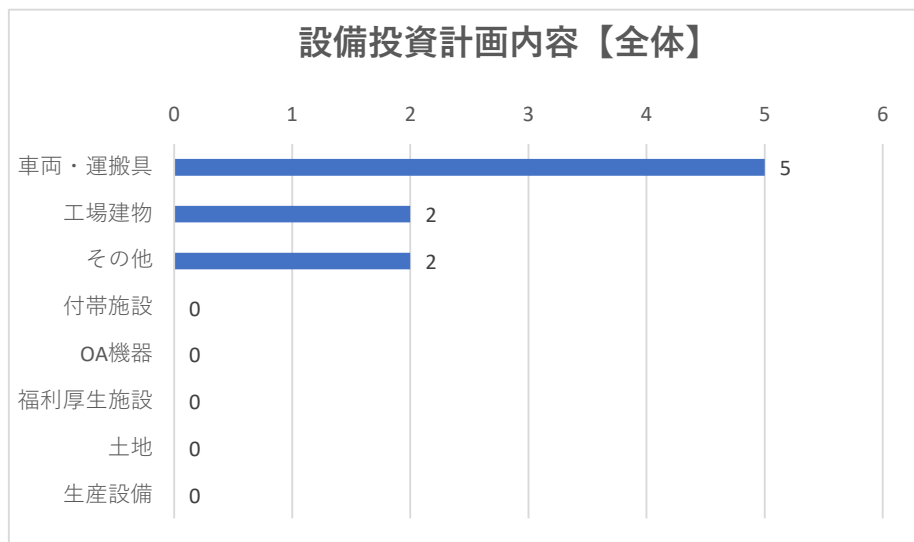


(7) 来期（令和4年1月～12月）の設備投資

来期の設備投資において「計画している」と回答した事業者は15%、それに対し「計画していない」と回答した事業者は85%となった。

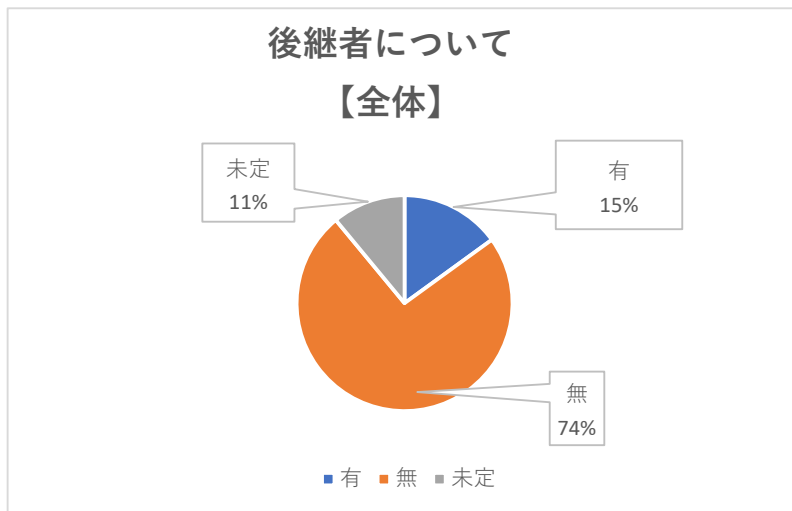
「計画している」と回答した事業者の中で、全業種1事業者ずつ「車両」への設備投資を計画していた。

事業者の中では既存設備で満足いく営業が行えている事業者もいれば、「手持ち資金が少ない」、「借入負担が大きい」、「後継者が不在で事業存続が不透明である」といった様々な問題が生じている事業者もあり、新規設備への投資を見送るケースも少なくない。



(8) 後継者について

後継者について「無」と回答した事業者が74%を占め、厳しい結果となった。こちらも業種ごとに差異はなかったが(6)の従業員不足と通じるものがあり、少子高齢化や若い世代の価値観の変化といった問題が上がっていると言える。



(9) 経営上の問題点

経営上の問題点としては各業種とも最も多い回答が「原材料価格の上昇」であった。次いで「生産設備の不足・老朽化」、「原材料費・人件費以外の経費の増加」の順となっている。また、建設業においては「大企業進出による競争の激化」の回答も多く、1案件あたりの工事が大型化し、受注競争が激しくなっているといった背景が見て取れる。

「原材料価格の上昇」及び「原材料費・人件費以外の経費の増加」の2項目は新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢の2点が、強く影響を及ぼしていると推測できる。

「生産設備の不足・老朽化」に関しては生産効率が下がる、死傷災害が発生するなどといった様々な問題が生じる。また、新規設備の導入にかかる予算よりも、既存設備の保守に充てる予算の方が大きくなっているといった点が課題である。

